

日本における相対労働所得移動の研究

Relative Earnings Mobility in Japan

四方理人 (関西学院大学)

Masato Shikata (Kwansei Gakuin University)

本報告では、日本における労働所得移動を性、年齢別に検討される。相対労働所得移動とは、収入階級(もしくは順位)の時点間の位置の変化である。初期の研究では労働市場の階層性について検討されていたが、近年の研究では賃金格差の拡大に伴い、労働所得移動が低下していないかについて研究されている。本研究では、日本の労働所得移動の特徴である年功賃金や男女間賃金格差の構造的な変化と労働所得移動の関係について考察を行う。すなわち、収入階級間の移動性が近年高まっているのかそれとも硬直化しているのかを性年齢別の労働所得移動から分析される。

相対所得移動は、一般に同一コホートによる収入の位置の時間的変化であるが、収入の順位という相対的な位置のみが扱われる。この場合、他の年齢コホートの収入の分布の影響は受けない。しかしながら、日本のように年齢別の収入格差が大きく、女性の就業率の変化が大きい場合、男性の特定コホート内の位置が変化しなくとも、労働市場全体でみた相対的な位置に変化が生じる可能性がある。そこで、一般的な同一コホート内の相対所得移動だけでなく、労働市場全体における相対的な位置の変化についての分析も行う。

使用データとして、社会保険料の業務データを用いることで長期的な労働所得の流れを追う。具体的には、「匿名年金情報」として、厚生年金の被保険者(厚年一般)について1/51で抽出し、匿名化したものとなる。同データは、2016年時点で過去に厚生年金に加入した経験がある個人が対象となるが、1986年から2016年の30年間の年度別の年間収入のデータを扱う。分析手法としては、収入5分位階級の二時点間の移動から、同一階級への残留、上昇移動、下方移動のそれぞれの割合の変化をみる。

分析結果として、男性におけるコホート内の相対的な所得移動の位置の変化をみると、1986年から2016年にかけてほとんど変化がない。すなわち、収入の移動性は安定的に推移している。しかしながら、同一コホート内の収入5分位ではなく、各年の男女年齢計の収入5分位でみた労働所得移動からは、若年男性における上昇移動は低下し、同一階級に残留する割合が上昇している。この場合、近年男性における収入の移動性が低下しているといえる。その理由として、これまで小さかった女性の上昇移動が拡大してきたことによると考えられる。